

＜速報＞新型コロナウイルス感染症の影響について

(仙台市企業経営動向調査 第 89 回調査 ～特別設問 1～6 から～)

令和 3 年 4 月
仙台市経済局・仙台商工会議所

本市は、市内事業所を対象に四半期毎に実施している『企業経営動向調査』（第 89 回調査（令和 3 年 1～3 月期））において、前回に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響について調査を実施した。本調査結果は特別設問 1～6 を集計したものであり、全体の調査結果は 5 月下旬に公表予定。

1. 企業経営動向調査の概要

- (1) 実施期間：令和 3 年 4 月 9 日（金）～令和 3 年 4 月 22 日（木）
- (2) 調査対象：市内の事業所 1,000 箇所
- (3) 調査方法：郵送による配布・回収
- (4) 回収結果：507 件（有効回答数は 507 件） ※4 月 19 日(月)までの回収分を集計

業種	有効回答数 (単位:件)				
	事業所規模	全規模計(1,000)	大規模(200)	中規模(400)	小規模(400)
全業種計		507 (100.0%)	65 (100.0%)	224 (100.0%)	218 (100.0%)
製造業		119 (23.5%)	1 (1.5%)	52 (23.2%)	66 (30.3%)
非製造業計		388 (76.5%)	64 (98.5%)	172 (76.8%)	152 (69.7%)
建設業		59 (11.6%)	1 (1.5%)	31 (13.8%)	27 (12.4%)
運輸業		44 (8.7%)	1 (1.5%)	23 (10.3%)	20 (9.2%)
卸売業		48 (9.5%)	7 (10.8%)	27 (12.1%)	14 (6.4%)
小売業		56 (11.0%)	20 (30.8%)	16 (7.1%)	20 (9.2%)
宿泊・飲食サービス業		50 (9.9%)	14 (21.5%)	22 (9.8%)	14 (6.4%)
不動産業・物品賃貸業		51 (10.1%)	0 (0.0%)	16 (7.1%)	35 (16.1%)
サービス業(個人向け)		39 (7.7%)	10 (15.4%)	20 (8.9%)	9 (4.1%)
サービス業(法人向け・ほか)		41 (8.1%)	11 (16.9%)	17 (7.6%)	13 (6.0%)

(5) 結果概要

事業所の 42.4%が 2 月以前よりも悪化。今後の懸念を含めると 83.0%が影響あり

- ・企業活動への影響については、回答があった 455 事業所のうち 42.4%にあたる 193 事業所が、状況が悪化していると回答。影響が出ている事業所と今後の先行きを懸念する事業所の合計は 83.0%となる。
- ・一方、25.0%にあたる 114 事業所が 3 月以前よりも状況が改善したと回答。状況が改善した事業所と影響が出ていない事業所の合計は 57.5%となる。
- ・影響の具体的な内容は、「売上・受注の停滞、不振」が 87.4%と最も多い。
- ・3 月の一昨年同月比の売上減少割合は、『影響なし～20%以上の減少』が 61.6%、『20%以上～50%未満の減少』が 24.1%、『50%以上の減少』が 14.6%となっている。
- ・3 月の前年同月比の売上の変化は、『20%以上の減少』が 24.9%、『変化なし～20%未満の減少』が 23.4%、『増加』が 8.6%となっている。
- ・実施した対応策は、「感染予防対策の実施」が 52.4%と最も多く、次いで「経費削減」が多い。
- ・今後懸念される影響は、「売上・受注の停滞、不振」が 88.0%と最も多い。
- ・期待している公的支援は、「売上減少への補填」が 43.7%と最も多く、次いで「固定費への補填（家賃補助含む）」、「税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納」を求める声が寄せられている。

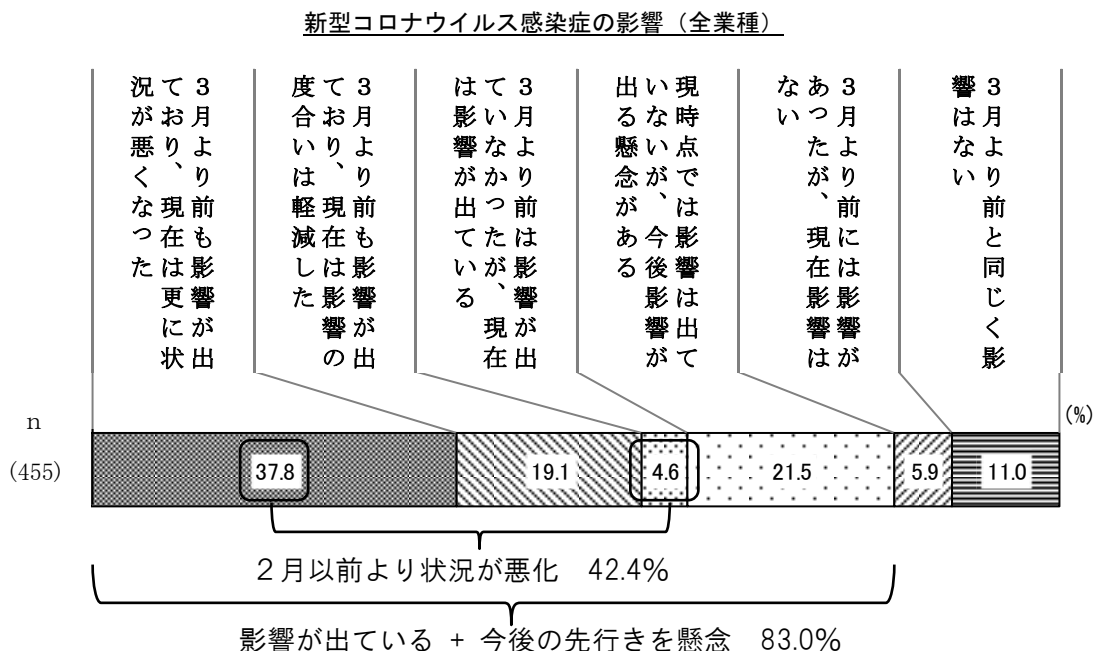
○構成比の算出、端数の処理について
各問の構成比は、当該設問の無回答数を除外したものを基数 (n) とし算出している。
数値の単位未満は四捨五入を原則としたため、各項目の値の合計が総数と一致しない場合がある。

2. 調査結果

特別設問1 新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症の影響については、「3月より前も影響が出ており、現在は更に状況が悪くなった(37.8%)」、「現時点では影響は出ていないが、今後影響が出る懸念がある(21.5%)」、「3月より前も影響が出ており、現在は影響の度合いは軽減した(19.1%)」、「3月より前と同じく影響はない(11.0%)」の順となっている。

2月以前より状況が悪化している事業所は42.4%となり、既に影響が出ている事業所と今後の先行きを懸念する事業所の合計は83.0%になる。一方で、状況が改善した事業所は25.0%となり、状況が改善した事業所と影響が出ていない事業所の合計は57.5%になる。

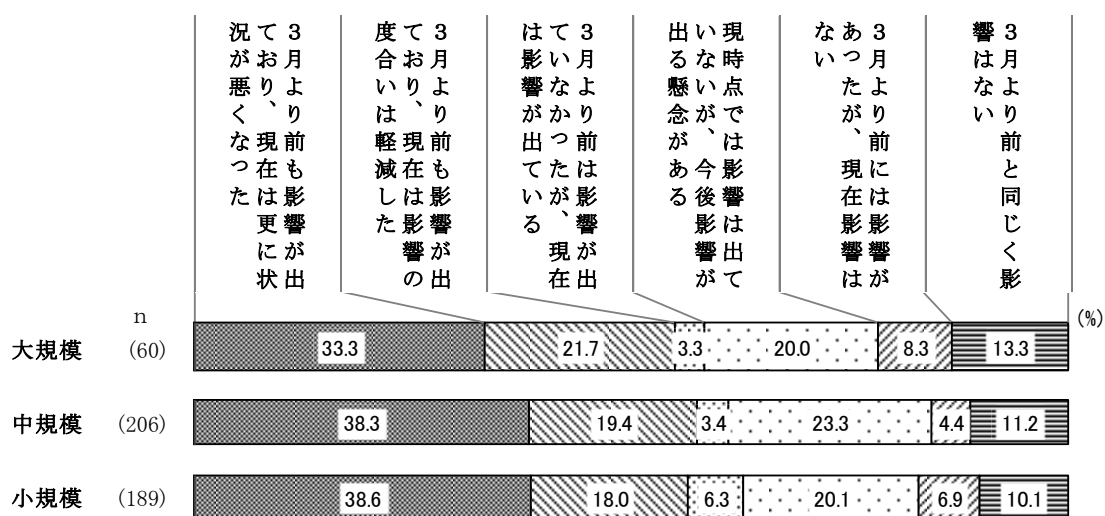


影響の度合いが軽減した(19.1%) + 前は影響があったが現在影響はない(5.9%) = 25.0%...①
 影響はないが懸念がある(21.5%) + 引き続き影響はない(11.0%) = 32.5%...②
 ① + ② = 57.5%

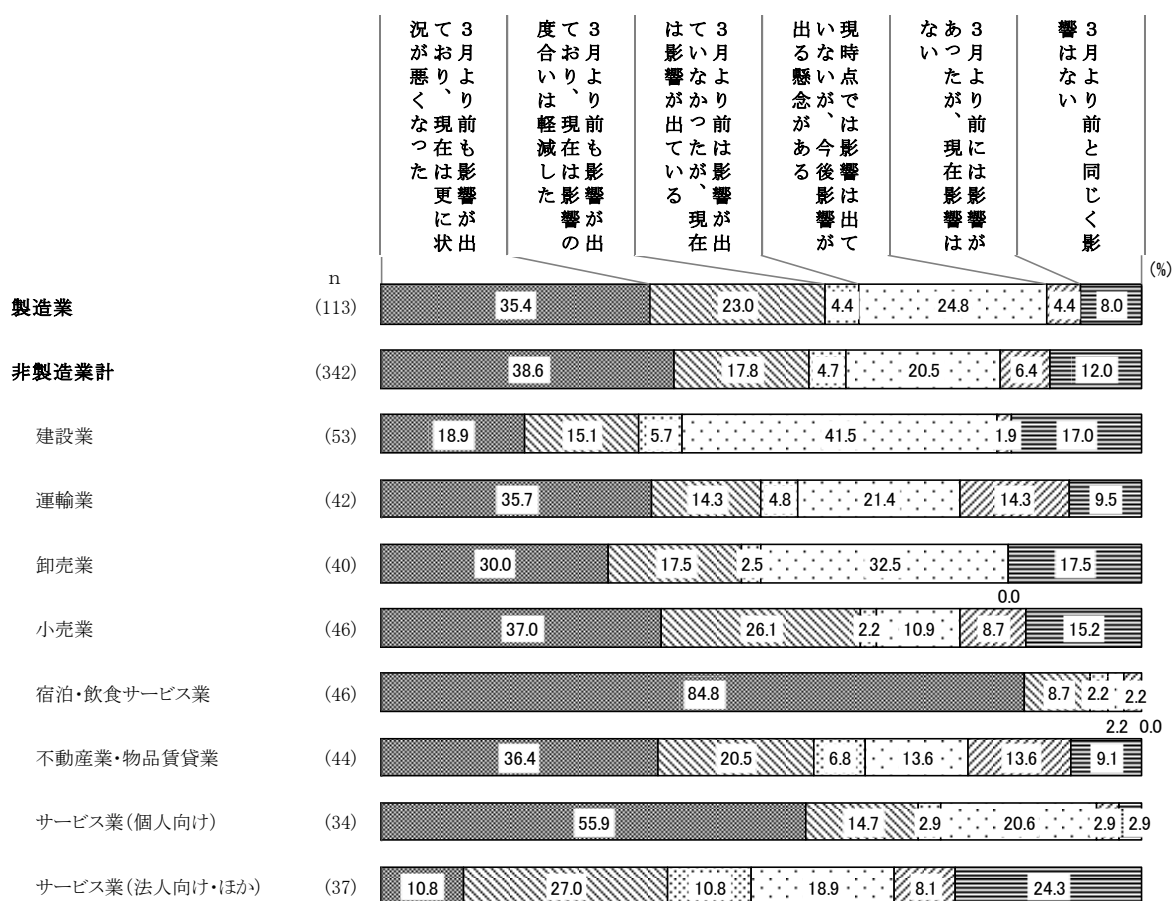
規模別で見ると、すべての規模で「3月より前も影響が出ており、現在は更に状況が悪くなった」の割合が最も多くなっている。「3月より前も影響が出ており、現在は影響の度合いは軽減した」、「3月より前と同じく影響はない」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「3月より前も影響が出ており、現在は更に状況が悪くなった」、「3月より前は影響が出ていなかったが、現在は影響が出ている」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、建設業では「現時点では影響は出ていないが、今後影響が出る懸念がある」、宿泊・飲食サービス業では「3月より前も影響が出ており、現在は更に状況が悪くなった」、サービス業(法人向け・ほか)では「3月より前と同じく影響はない」が他の業種と比べて多くなっている。

新型コロナウイルス感染症の影響（規模別）



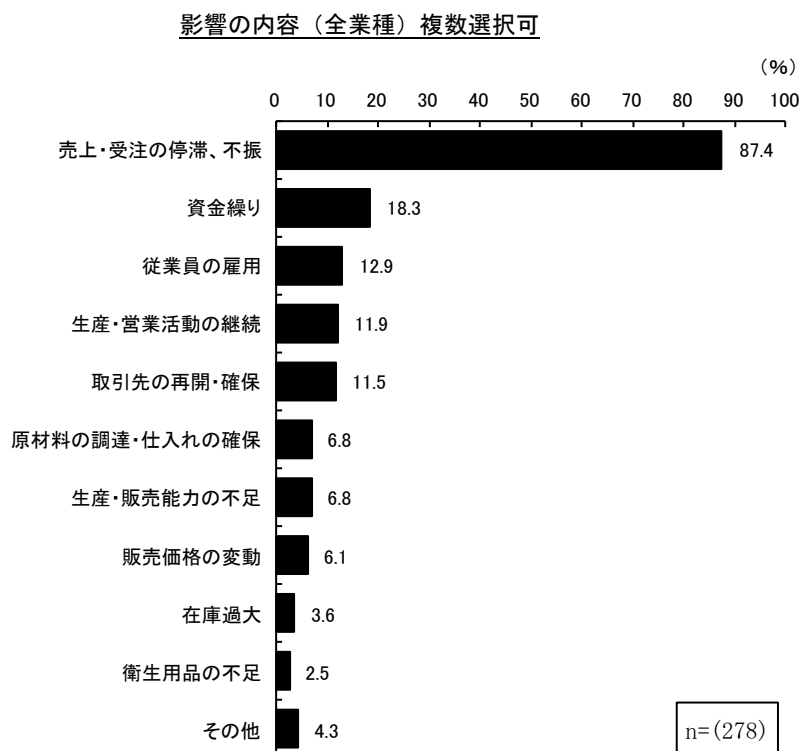
新型コロナウイルス感染症の影響（業種別）



特別設問2 影響の内容

影響の内容については、「売上・受注の停滞、不振（87.4%）」、「資金繰り（18.3%）」、「従業員の雇用（12.9%）」、「生産・営業活動の継続（11.9%）」、「取引先の再開・確保（11.5%）」の順となっている。

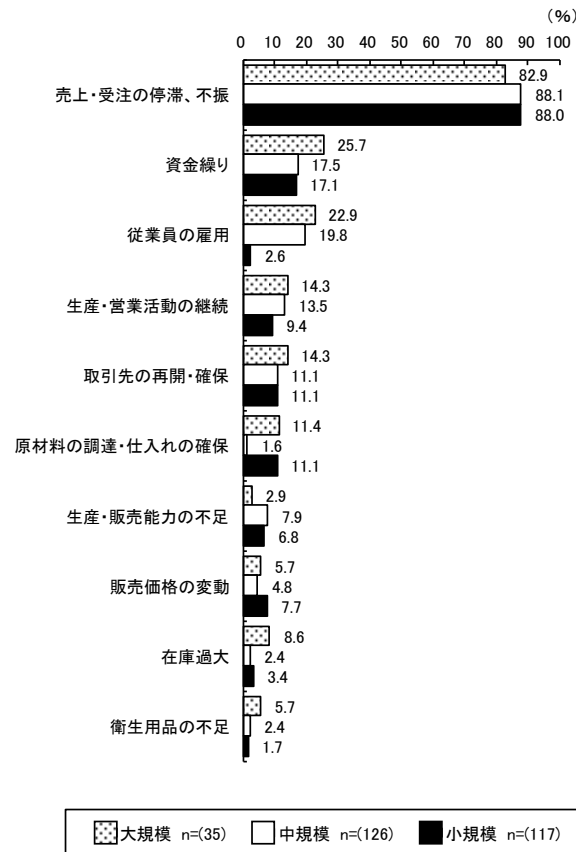
※特別設問1で「更に悪くなった」、「軽減した」、「現在は影響が出ている」と回答した事業所に対する設問



規模別で見ると、すべての規模で「売上・受注の停滞、不振」の割合が最も多くなっている。「資金繰り」、「従業員の雇用」、「生産・営業活動の継続」、「衛生用品の不足」については、規模が大きくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、すべての業種で「売上・受注の停滞、不振」が最も多く、製造業、小売業及び宿泊・飲食サービス業では9割を超えている。

影響の内容（規模別・抜粋）



影響の内容（業種別・抜粋）

製造業 n=(70)	非製造業 n=(208)	
1 売上・受注の停滞、不振(91.4%)	1 売上・受注の停滞、不振(86.1%)	
2 資金繰り(21.4%)	2 資金繰り(17.3%)	
3 取引先の再開・確保(14.3%)	3 従業員の雇用(15.4%)	
4 原材料の調達・仕入れの確保(10.0%)	4 生産・営業活動の継続(13.0%)	
5 生産・営業活動の継続(8.6%)	5 取引先の再開・確保(10.6%)	
5 販売価格の変動(8.6%)		
5 生産・販売能力の不足(8.6%)		

建設業 n=(21)	運輸業 n=(23)	卸売業 n=(20)
1 売上・受注の停滞、不振(85.7%)	1 売上・受注の停滞、不振(87.0%)	1 売上・受注の停滞、不振(75.0%)
2 生産・営業活動の継続(38.1%)	2 従業員の雇用(30.4%)	2 生産・営業活動の継続(25.0%)
3 販売価格の変動(19.0%)	3 資金繰り(21.7%)	3 取引先の再開・確保(15.0%)
4 従業員の雇用(14.3%)	4 取引先の再開・確保(13.0%)	4 従業員の雇用(10.0%)
5 資金繰り(9.5%)	5 生産・営業活動の継続(4.3%)	4 資金繰り(10.0%)
5 取引先の再開・確保(9.5%)	5 原材料の調達・仕入れの確保(4.3%)	4 生産・販売能力の不足(10.0%)
	5 販売価格の変動(4.3%)	
	5 生産・販売能力の不足(4.3%)	

小売業 n=(30)	宿泊・飲食サービス業 n=(43)	不動産業・物品賃貸業 n=(28)
1 売上・受注の停滞、不振(93.3%)	1 売上・受注の停滞、不振(90.7%)	1 売上・受注の停滞、不振(75.0%)
2 資金繰り(13.3%)	2 資金繰り(30.2%)	2 生産・営業活動の継続(17.9%)
2 原材料の調達・仕入れの確保(13.3%)	3 従業員の雇用(25.6%)	2 資金繰り(17.9%)
4 従業員の雇用(6.7%)	4 生産・営業活動の継続(16.3%)	4 取引先の再開・確保(10.7%)
4 取引先の再開・確保(6.7%)	4 生産・販売能力の不足(16.3%)	5 原材料の調達・仕入れの確保(7.1%)
4 在庫過大(6.7%)		5 販売価格の変動(7.1%)
		5 生産・販売能力の不足(7.1%)

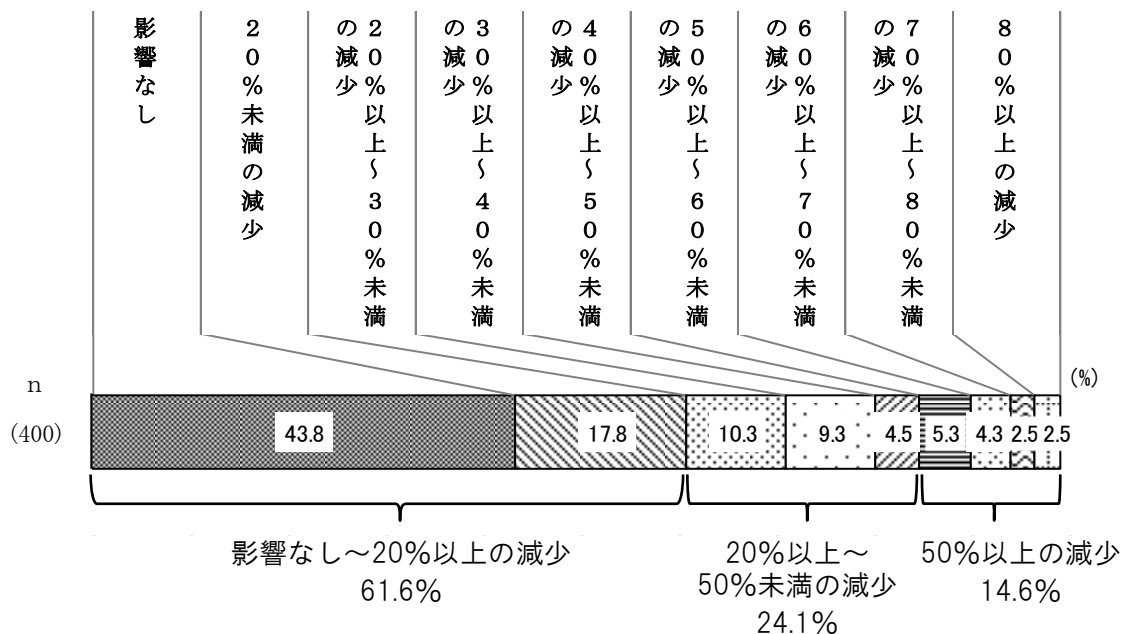
サービス業(個人向け) n=(25)	サービス業(法人向け・ほか) n=(18)
1 売上・受注の停滞、不振(88.0%)	1 売上・受注の停滞、不振(88.9%)
2 資金繰り(16.0%)	2 従業員の雇用(16.7%)
3 従業員の雇用(12.0%)	2 取引先の再開・確保(16.7%)
3 衛生用品の不足(12.0%)	4 生産・営業活動の継続(5.6%)
3 取引先の再開・確保(12.0%)	4 資金繰り(5.6%)
	4 生産・販売能力の不足(5.6%)

特別設問3-1 3月の売上減少の割合（一昨年同月比）

全事業所における3月の売上減少の割合（一昨年同月比）は、「影響なし（43.8%）」に続いて、「20%未満の減少（17.8%）」、「20%以上～30%未満の減少（10.3%）」、「30%以上～40%未満の減少（9.3%）」、「50%以上～60%未満の減少（5.3%）」の順となっている。

※特別設問1で「影響はないが懸念がある」、「現在影響はない」、「引き続き影響はない」と回答した事業所を「影響なし」として集計。

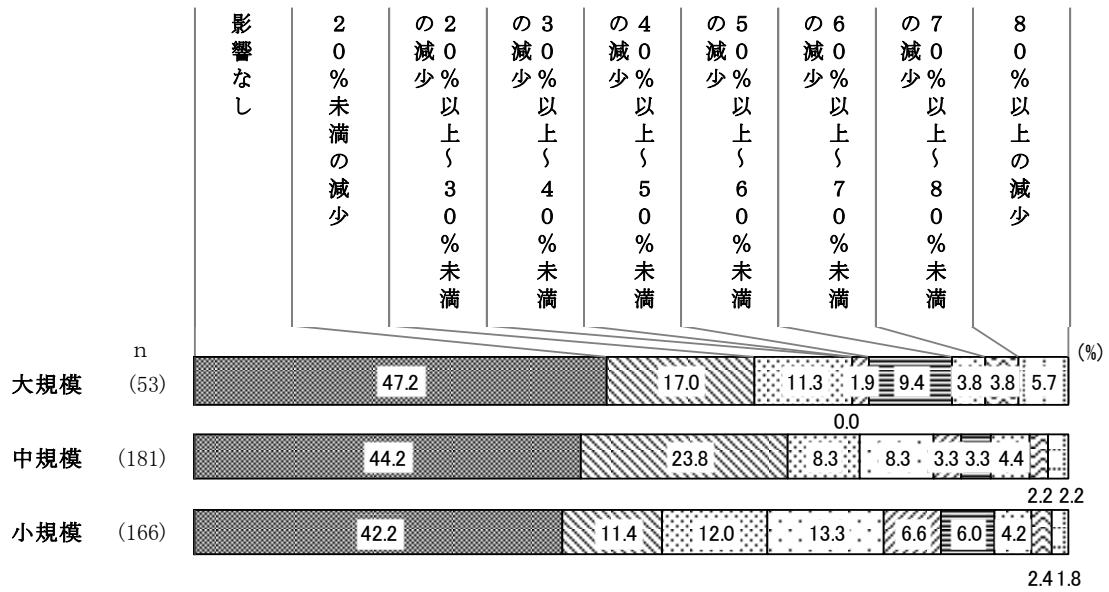
3月の売上減少の割合（一昨年同月比）（全業種）



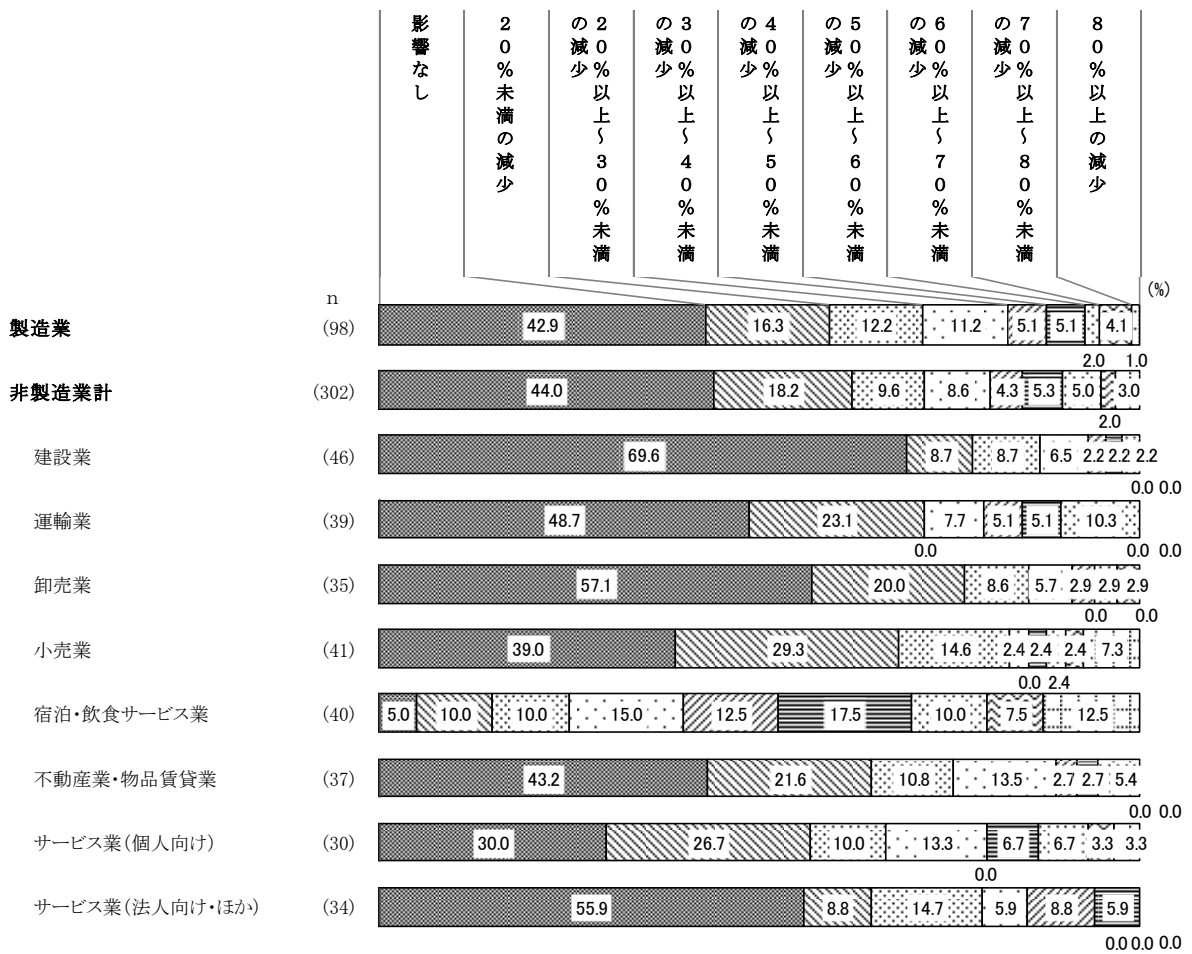
規模別で見ると、大規模では『影響なし～20%未満の減少』が64.2%、中規模では68.0%、小規模では53.6%となっている。

業種別で見ると、宿泊・飲食サービス業を除くすべての業種で『影響なし～20%未満の減少』が5割以上となっており、建設業、運輸業及び卸売業では7割を超えている。宿泊・飲食サービス業では、売上が40%以上減少している事業所が6割と、他の業種と比べて多くなっている。

3月の売上減少の割合（一昨年同月比）（規模別）



3月の売上減少の割合（一昨年同月比）（業種別）

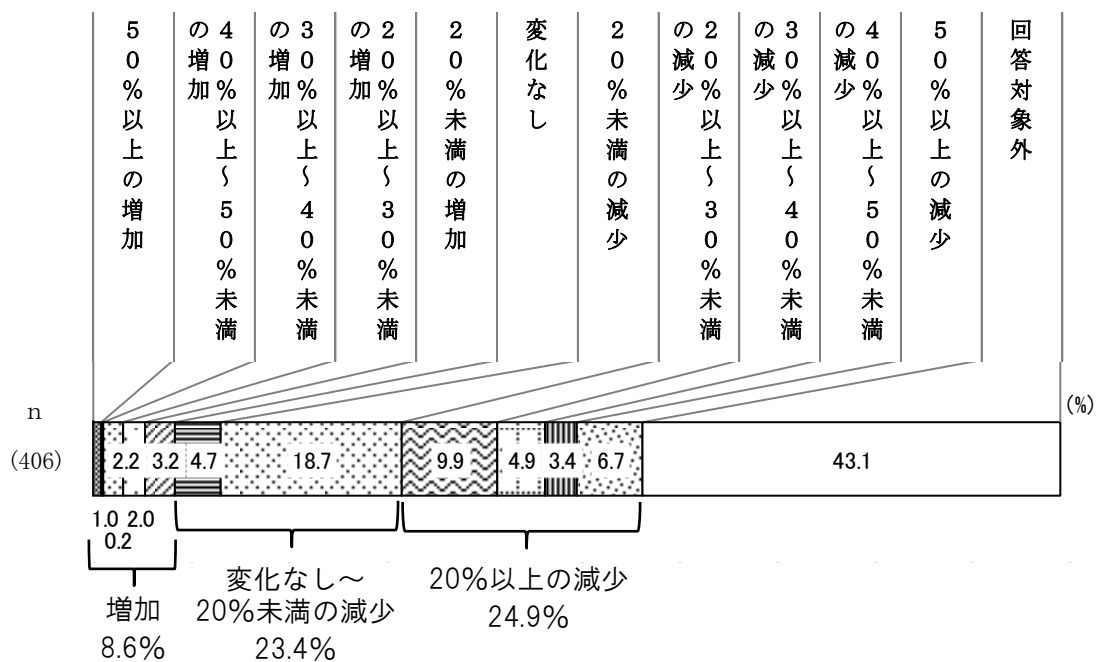


特別設問 3-2 3月の売上の変化（前年同月比）

全事業所における3月の売上の変化（前年同月比）は、「20%未満の減少（18.7%）」、「20%以上～30%未満の減少（9.9%）」、「50%以上の減少（6.7%）」、「30%以上～40%未満の減少（4.9%）」、「変化なし（4.7%）」の順となっている。

※特別設問1で「影響はないが懸念がある」、「現在影響はない」、「引き続き影響はない」と回答した事業所を「回答対象外」として集計。

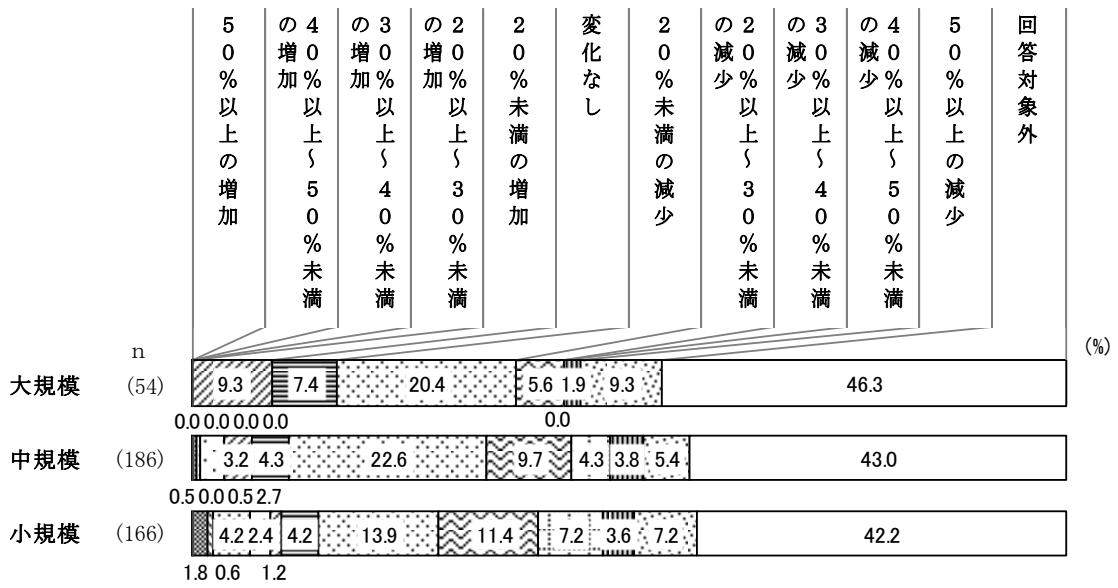
3月の売上の変化（前年同月比）（全業種）



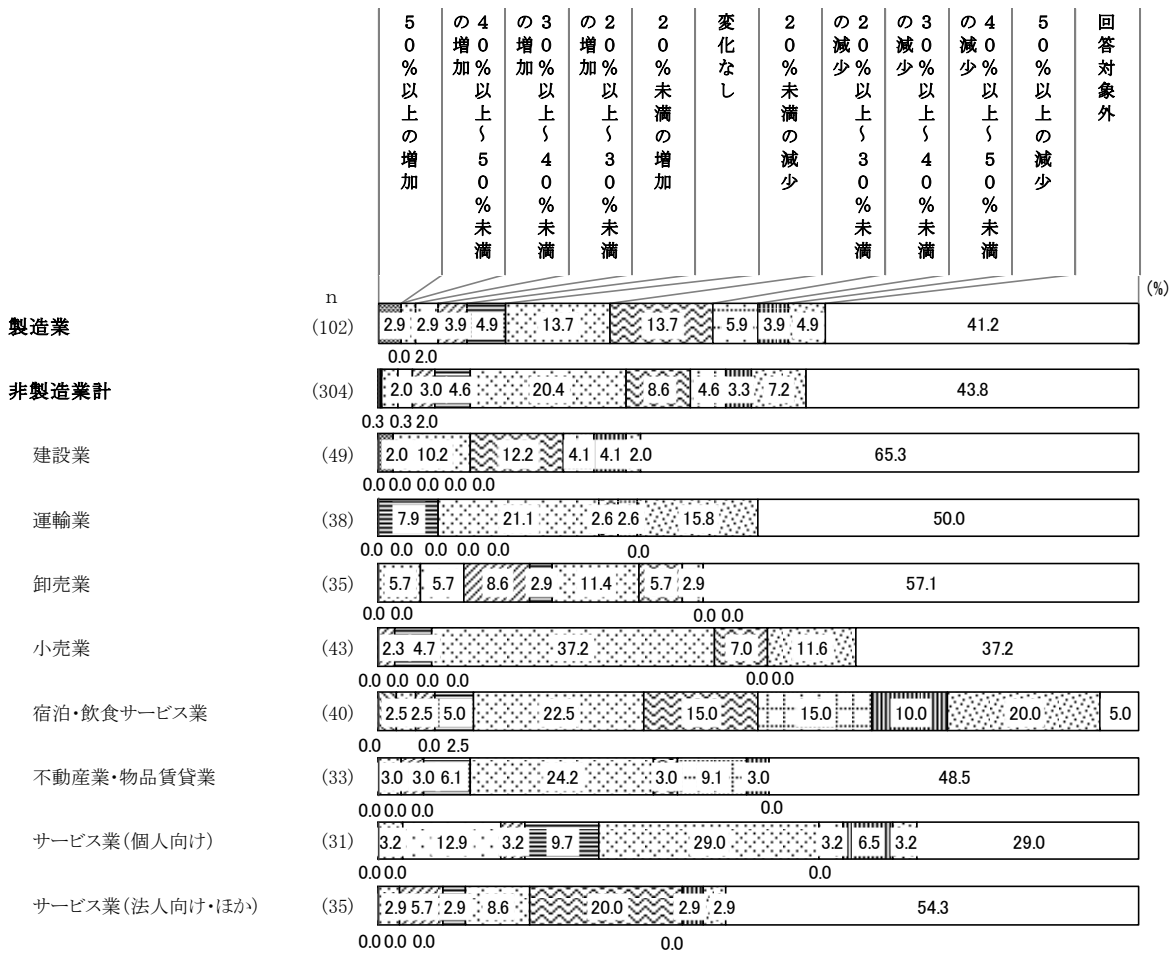
規模別で見ると、大規模では『変化なし～20%未満の減少』が 27.8%、中規模では 26.9%、小規模では 18.1%となっている。

業種別で見ると、卸売業及びサービス業（個人向け）では『増加』が約2割、宿泊・飲食サービス業は『20%以上の減少』が6割と、他の業種と比べて多くなっている。

3月の売上の変化（前年同月比）（規模別）



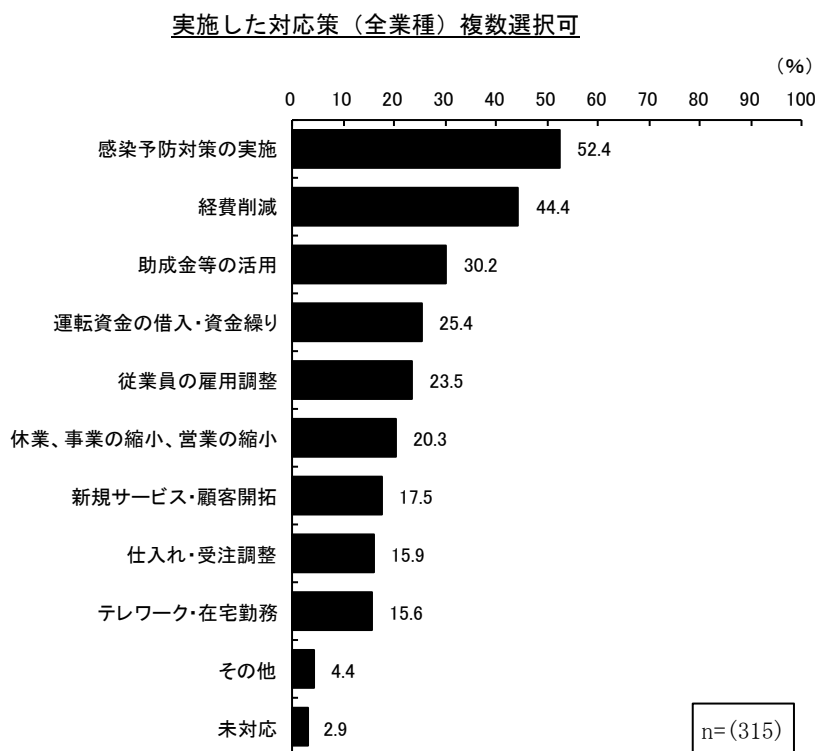
3月の売上の変化（前年同月比）（業種別）



特別設問4 実施した対応策

実施した対応策については、「感染予防対策の実施（52.4%）」、「経費削減（44.4%）」、「助成金等の活用（30.2%）」、「運転資金の借入・資金繰り（25.4%）」、「従業員の雇用調整（23.5%）」の順となっている。

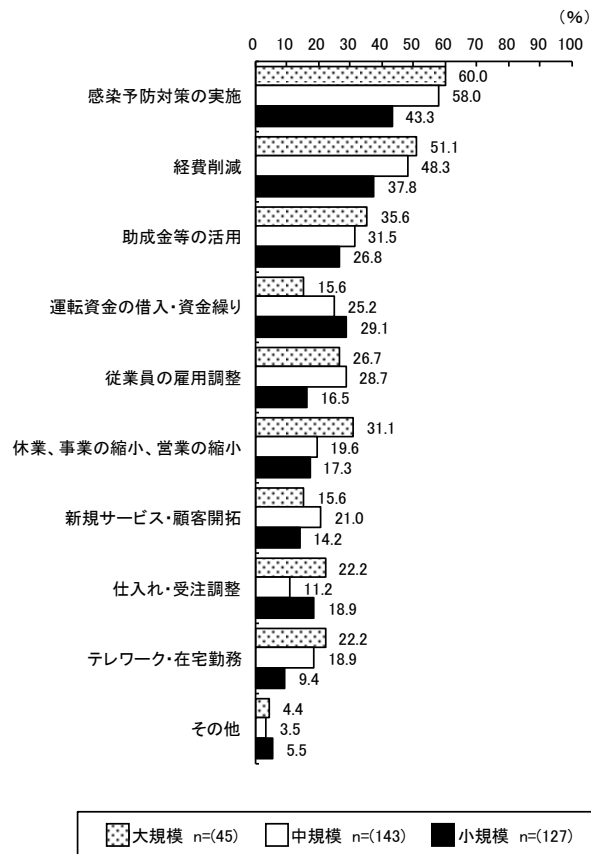
※特別設問1で「更に悪くなった」、「軽減した」、「現在は影響が出ている」、「影響はないが懸念がある」と回答した事業所に対する設問



規模別で見ると、すべての規模で「感染予防対策の実施」の割合が最も多くなっている。「感染予防対策の実施」、「経費削減」、「助成金等の活用」、「休業、事業の縮小、営業の縮小」、「テレワーク・在宅勤務」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「運転資金の借入・資金繰り」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、小売業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（法人向け・ほか）では「経費削減」、これら以外の業種では「感染予防対策の実施」が最も多くなっている。

実施した対応策（規模別・抜粋）



実施した対応策（業種別・抜粋）

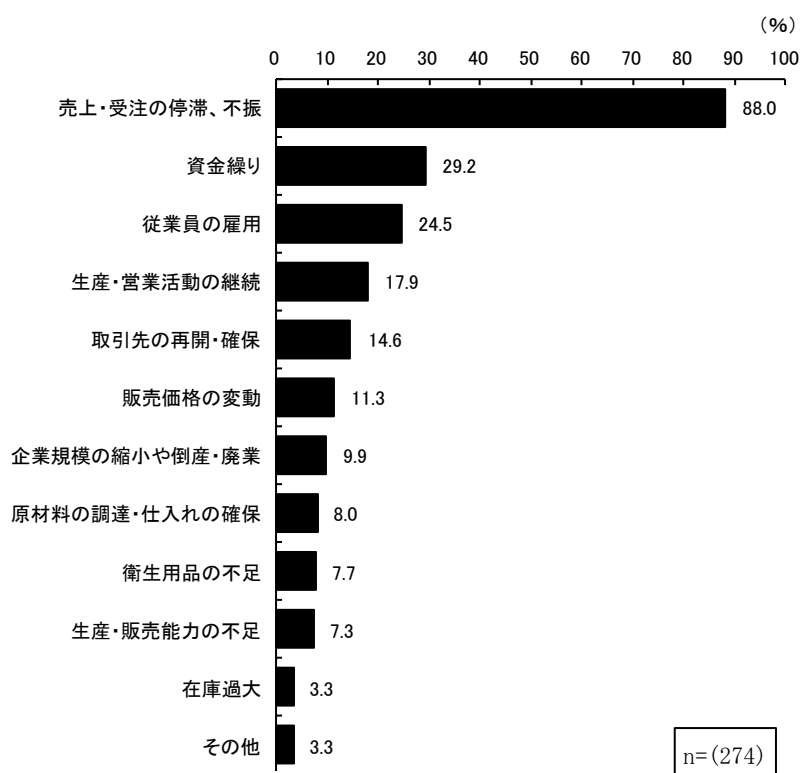
<p>製造業 n=(83)</p> <p>1 感染予防対策の実施(49.4%) 2 経費削減(43.4%) 3 運転資金の借入・資金繰り(33.7%) 4 従業員の雇用調整(31.3%) 5 助成金等の活用(28.9%)</p>	<p>非製造業 n=(232)</p> <p>1 感染予防対策の実施(53.4%) 2 経費削減(44.8%) 3 助成金等の活用(30.6%) 4 運転資金の借入・資金繰り(22.4%) 4 休業、事業の縮小、営業の縮小(22.4%)</p>	
<p>建設業 n=(38)</p> <p>1 感染予防対策の実施(55.3%) 2 経費削減(36.8%) 3 運転資金の借入・資金繰り(31.6%) 4 テレワーク・在宅勤務(21.1%) 4 助成金等の活用(21.1%)</p>	<p>運輸業 n=(26)</p> <p>1 感染予防対策の実施(57.7%) 2 経費削減(42.3%) 3 従業員の雇用調整(26.9%) 3 新規サービス・顧客開拓(26.9%) 3 助成金等の活用(26.9%)</p>	<p>卸売業 n=(27)</p> <p>1 感染予防対策の実施(55.6%) 2 テレワーク・在宅勤務(37.0%) 2 新規サービス・顧客開拓(37.0%) 4 経費削減(29.6%) 5 休業、事業の縮小、営業の縮小(22.2%)</p>
<p>小売業 n=(29)</p> <p>1 経費削減(44.8%) 2 感染予防対策の実施(41.4%) 3 仕入れ・受注調整(27.6%) 3 助成金等の活用(27.6%) 5 運転資金の借入・資金繰り(24.1%)</p>	<p>宿泊・飲食サービス業 n=(36)</p> <p>1 感染予防対策の実施(77.8%) 2 助成金等の活用(69.4%) 3 経費削減(58.3%) 4 従業員の雇用調整(50.0%) 5 休業、事業の縮小、営業の縮小(47.2%)</p>	<p>不動産業・物品賃貸業 n=(29)</p> <p>1 経費削減(44.8%) 2 感染予防対策の実施(37.9%) 3 テレワーク・在宅勤務(34.5%) 4 運転資金の借入・資金繰り(24.1%) 5 助成金等の活用(20.7%)</p>
<p>サービス業(個人向け) n=(25)</p> <p>1 感染予防対策の実施(60.0%) 2 助成金等の活用(48.0%) 2 経費削減(48.0%) 4 運転資金の借入・資金繰り(24.0%) 5 休業、事業の縮小、営業の縮小(16.0%)</p>	<p>サービス業(法人向け・ほか) n=(22)</p> <p>1 経費削減(54.5%) 2 感染予防対策の実施(31.8%) 2 テレワーク・在宅勤務(31.8%) 4 休業、事業の縮小、営業の縮小(27.3%) 5 新規サービス・顧客開拓(18.2%)</p>	

特別設問5 今後懸念される影響

今後懸念される影響については、「売上・受注の停滞、不振（88.0%）」、「資金繰り（29.2%）」、「従業員の雇用（24.5%）」、「生産・営業活動の継続（17.9%）」、「取引先の再開・確保（14.6%）」の順となっている。

※特別設問1で「更に悪くなった」、「軽減した」、「現在は影響が出ている」、「影響はないが懸念がある」と回答した事業所に対する設問

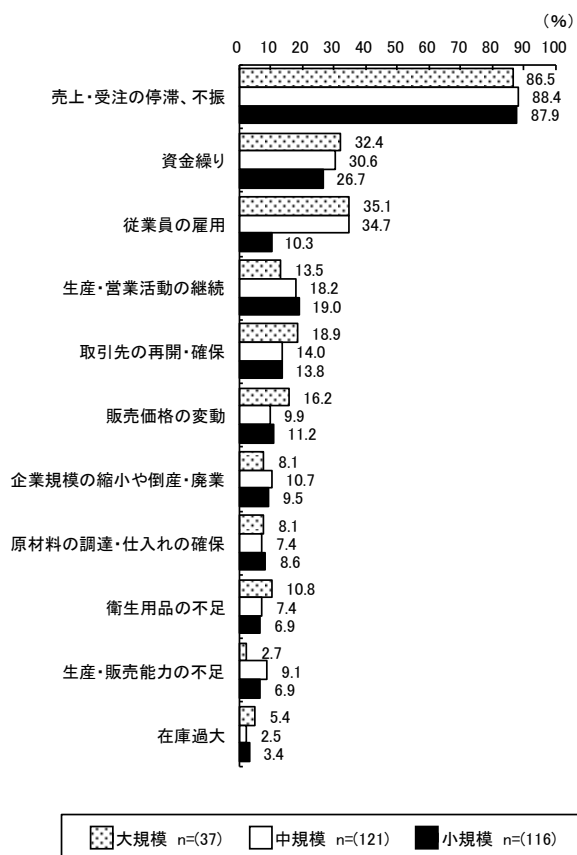
今後懸念される影響（全業種）複数選択可



規模別で見ると、すべての規模で「売上・受注の停滞、不振」の割合が最も多くなっている。「資金繰り」、「従業員の雇用」、「取引先の再開・確保」、「衛生用品の不足」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「生産・営業活動の継続」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、すべての業種で「売上・受注の停滞、不振」が最も多く、製造業、建設業及び運輸業では9割を超えている。

今後懸念される影響（規模別・抜粋）



今後懸念される影響（業種別・抜粋）

製造業 n=73	非製造業 n=201	
1 売上・受注の停滞、不振(90.4%)	1 売上・受注の停滞、不振(87.1%)	
2 資金繰り(34.2%)	2 資金繰り(27.4%)	
3 従業員の雇用(21.9%)	3 従業員の雇用(25.4%)	
4 生産・営業活動の継続(17.8%)	4 生産・営業活動の継続(17.9%)	
5 販売価格の変動(17.8%)	5 取引先の再開・確保(15.4%)	

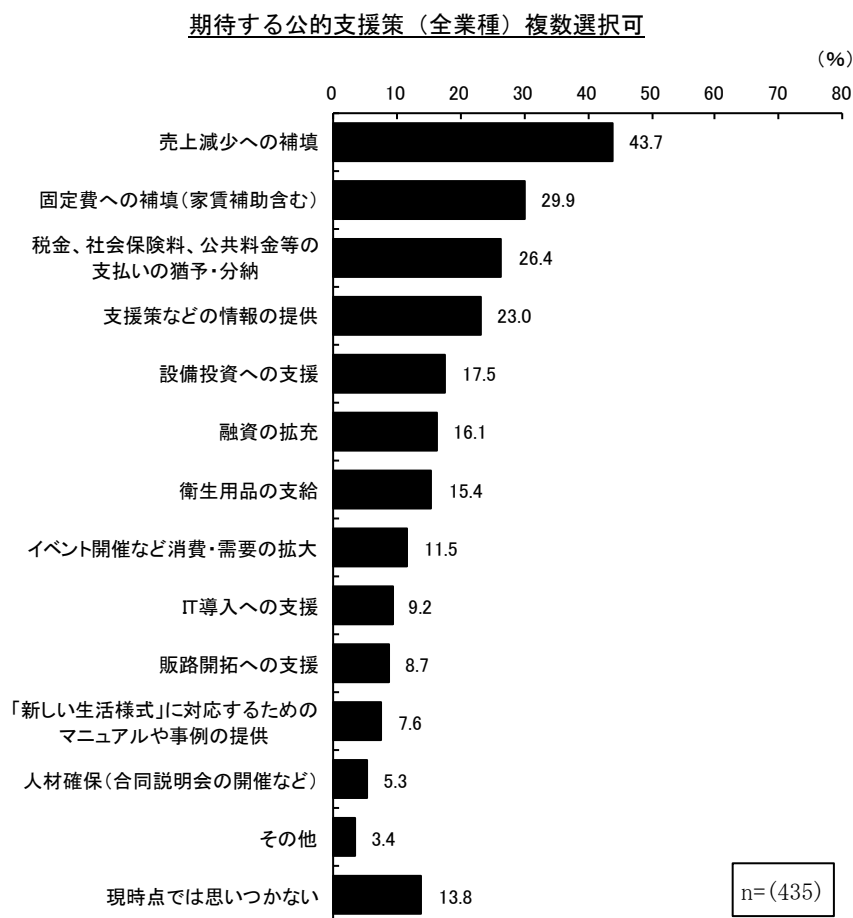
建設業 n=29	運輸業 n=22	卸売業 n=21
1 売上・受注の停滞、不振(93.1%)	1 売上・受注の停滞、不振(90.9%)	1 売上・受注の停滞、不振(81.0%)
2 生産・営業活動の継続(31.0%)	2 従業員の雇用(31.8%)	2 従業員の雇用(23.8%)
3 従業員の雇用(24.1%)	2 資金繰り(31.8%)	3 取引先の再開・確保(19.0%)
4 資金繰り(17.2%)	4 生産・営業活動の継続(18.2%)	3 生産・販売能力の不足(19.0%)
5 企業規模の縮小や倒産・廃業(13.8%)	4 企業規模の縮小や倒産・廃業(18.2%)	5 生産・営業活動の継続(14.3%)
		5 資金繰り(14.3%)
		5 販売価格の変動(14.3%)

小売業 n=26	宿泊・飲食サービス業 n=35	不動産業・物品賃貸業 n=25
1 売上・受注の停滞、不振(88.5%)	1 売上・受注の停滞、不振(88.6%)	1 売上・受注の停滞、不振(84.0%)
2 資金繰り(26.9%)	2 資金繰り(54.3%)	2 資金繰り(32.0%)
3 従業員の雇用(15.4%)	3 従業員の雇用(42.9%)	3 生産・営業活動の継続(20.0%)
3 原材料の調達・仕入れの確保(15.4%)	4 生産・営業活動の継続(22.9%)	4 従業員の雇用(16.0%)
5 取引先の再開・確保(11.5%)	5 企業規模の縮小や倒産・廃業(20.0%)	5 衛生用品の不足(12.0%)
		5 販売価格の変動(12.0%)

サービス業(個人向け) n=21	サービス業(法人向け・ほか) n=22
1 売上・受注の停滞、不振(85.7%)	1 売上・受注の停滞、不振(81.8%)
2 資金繰り(23.8%)	2 従業員の雇用(31.8%)
3 衛生用品の不足(19.0%)	2 取引先の再開・確保(31.8%)
4 取引先の再開・確保(14.3%)	4 生産・営業活動の継続(18.2%)
5 従業員の雇用(9.5%)	5 原材料の調達・仕入れの確保(9.1%)
5 原材料の調達・仕入れの確保(9.5%)	5 生産・販売能力の不足(9.1%)
5 販売価格の変動(9.5%)	

特別設問6 期待する公的支援策

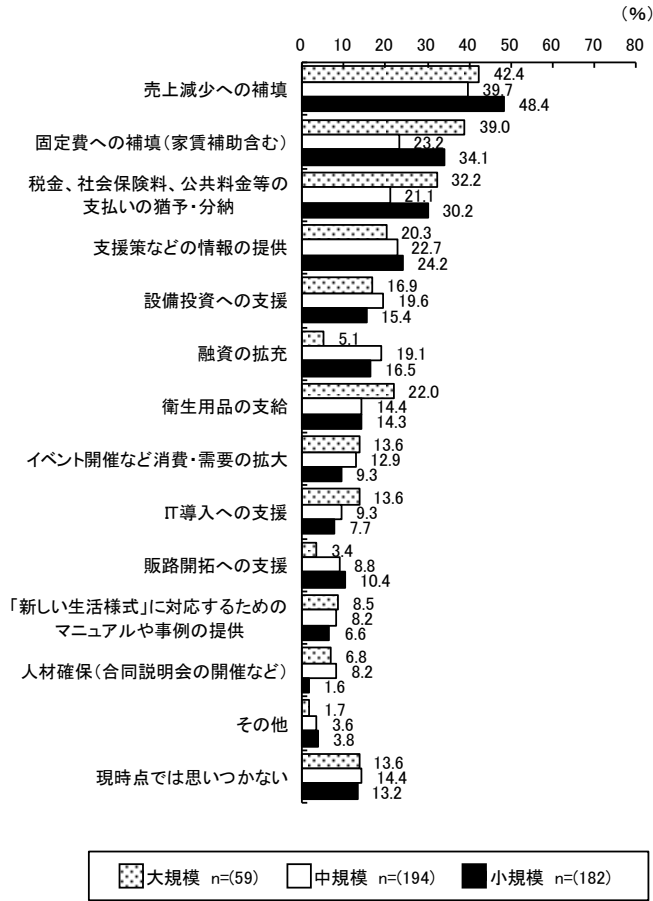
期待する公的支援策については、「売上減少への補填（43.7%）」、「固定費への補填（家賃補助含む）（29.9%）」、「税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納（26.4%）」、「支援策などの情報の提供（23.0%）」、「設備投資への支援（17.5%）」の順となっている。



規模別で見ると、すべての規模で「売上減少への補填」の割合が最も多くなっている。「衛生用品の支給」、「イベント開催など消費・需要の拡大」、「IT導入への支援」、「「新しい生活様式」に対応するためのマニュアルや事例の提供」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「支援策等の情報の提供」、「販路開拓への支援」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、小売業では「固定費への補填（家賃補助含む）」、宿泊・飲食サービス業では「売上減少への補填」、不動産業・物品賃貸業では「税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納」が他の業種と比べて多くなっている。

期待する公的支援策（規模別）



期待する公的支援策（業種別）

製造業 n=(102)	非製造業 n=(333)	
1 売上減少への補填(39.2%)	1 売上減少への補填(45.0%)	2 固定費への補填(家賃補助含む)(30.0%)
2 固定費への補填(家賃補助含む)(29.4%)	2 支援策などの情報の提供(31.6%)	3 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(26.4%)
3 設備投資への支援(27.5%)	3 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(26.5%)	4 支援策などの情報の提供(23.1%)
4 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(26.5%)	5 融資の拡充(23.5%)	5 衛生用品の支給(16.5%)
5 融資の拡充(23.5%)		
建設業 n=(47)	運輸業 n=(38)	卸売業 n=(38)
1 売上減少への補填(40.4%)	1 売上減少への補填(47.4%)	1 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(23.7%)
2 支援策などの情報の提供(23.4%)	2 支援策などの情報の提供(31.6%)	1 売上減少への補填(23.7%)
3 融資の拡充(21.3%)	3 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(28.9%)	3 現時点では思いつかない(21.1%)
4 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(17.0%)	3 固定費への補填(家賃補助含む)(28.9%)	4 支援策などの情報の提供(18.4%)
4 固定費への補填(家賃補助含む)(17.0%)	5 融資の拡充(18.4%)	5 設備投資への支援(15.8%)
4 現時点では思いつかない(17.0%)	5 衛生用品の支給(18.4%)	5 IT導入への支援(15.8%)
	5 現時点では思いつかない(18.4%)	5 イベント開催など消費・需要の拡大(15.8%)
小売業 n=(51)	宿泊・飲食サービス業 n=(43)	不動産業・物品賃貸業 n=(46)
1 固定費への補填(家賃補助含む)(43.1%)	1 売上減少への補填(83.7%)	1 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(32.6%)
2 売上減少への補填(41.2%)	2 固定費への補填(家賃補助含む)(51.2%)	1 売上減少への補填(32.6%)
3 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(23.5%)	3 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(48.8%)	1 固定費への補填(家賃補助含む)(32.6%)
3 支援策などの情報の提供(23.5%)	4 支援策などの情報の提供(27.9%)	4 支援策などの情報の提供(26.1%)
5 衛生用品の支給(19.6%)	4 設備投資への支援(27.9%)	5 融資の拡充(23.9%)
		5 設備投資への支援(23.9%)
サービス業(個人向け) n=(34)	サービス業(法人向け・ほか) n=(36)	
1 売上減少への補填(50.0%)	1 売上減少への補填(41.7%)	
2 固定費への補填(家賃補助含む)(29.4%)	2 支援策などの情報の提供(22.2%)	
2 衛生用品の支給(29.4%)	2 現時点では思いつかない(22.2%)	
4 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(23.5%)	4 固定費への補填(家賃補助含む)(19.4%)	
5 IT導入への支援(11.8%)	5 衛生用品の支給(13.9%)	